

文京学院大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果

I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は2014（平成26）年3月31日までとする。

II 総 評

一 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢

学校法人文京学園の淵源は、創設者が、「女性の自立」を願って「島田裁縫伝習所」を開設した1924（大正13）年にさかのぼる。「女性の自立」を願うこの女子教育は、同時に、「同性である女性の味方になる」ということであり、「仁愛」が、校訓として掲げられた。「仁愛」の精神は、おのれの「自立」を願う者同士が、互いに慈しみ合い、支え合い、共に生きる「共生」の心である。その後、幼児教育・医学系専門学校、短期大学へと発展し、さらに1991（平成3）年、4年制の文京女子大学へと至るに際し、貴大学の教育理念は「自立」から「自立と共生」へと深められ、高められてきた。

各学部・研究科は、「自立と共生」の教育理念に基づいて教育目標を定めており、学部からは教養豊かな職業人を、大学院研究科からは高度専門職業人を社会に送り出すことを目指し、共生社会の実現に向けて寄与しようと努力している。

大学の理念・教育目標等の教職員、学生、受験生を含む社会一般の人々に対する周知については、学部・大学院ともに努力がなされている。創立者の自叙伝『私の歩んだ道』を新入生全員に配布し、時間を設けて大学の理念を伝えようとしている姿勢は評価できる。

なお、2005（平成17）年度からの男女共学化については、学生はおおむね肯定的にとらえているようであり、学部および研究科にとってプラスに作用しているようである。男女共学化によって得た活力を、今後さらに発展させていく努力をされることを期待したい。

二 自己点検・評価の体制

自己点検・評価のための恒常的な実施制度・システムはあるものの、ともすれば「自己点検・評価」が遅れがちであるなど、実施面に課題を残している。

また、2001（平成13）年度に大学基準協会の評価を受けた際の勧告、助言のうち、いまだに達成されていない項目（特に学生の受け入れ）もあり、自己点検・評価に対

する貴大学の姿勢ならびに本協会の評価結果の受け止め方は、必ずしも十分でなかったと評価せざるを得ない。

「点検・評価報告書」については、重複記載が非常に多く、大部の報告書となっているが、編集に時間と手間をかけ、さらに工夫を重ねれば、コンパクト化することも十分可能であったと考えられる。内容についても「大学基礎データ」などとの間で、数値の不整合箇所等が見られ、チェックも十分であったとは言えない。目次についても大まかなものとなっており、目次としての用をなしていない。公表に際しては、これらの点に配慮し、ダイジェスト版あるいは概要編を同時に公開するなど、工夫されることが望ましい。

三 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

1 教育研究組織

貴大学は、2000（平成14）年に校名を文京学院大学に変更した後、2005（平成17）年には男女共学の大学として生まれ変わり、現在、3学部（人間学部・外国語学部・経営学部）6学科、3研究科（人間学研究科・外国語学研究科・経営学研究科）4専攻を擁するに至っている。さらに、2006（平成18）年には保健医療技術学部を開設し、中規模ながらも社会の要請に応えうる総合的な大学教育を提供する体制を整える努力を行っている。

各学部、研究科がそれぞれに教育目標を立て、建学の理念にふさわしい教育・研究を行っている。さらに、総合研究所、図書館、各種センター等が、学部および大学院研究科に実践的・臨牀的な教育・研究の場を提供するとともに、大学の社会貢献をも促しており、教育・研究組織はおおむね整備されていると言える。

ただし総合研究所の実態は研究所というよりも研究支援組織に近い。また、外国語学部、外国語学研究科については、その名称に照らした時、英語1言語のみによる単学科、単専攻で成り立っている実態は、問題がないとは言えない。

2 教育内容・方法

(1) 教育課程等

人間学部

人間学部の理念として、自立した人間として共生社会の実現に寄与することのできる資質と能力とを備えた専門的職業人の養成を掲げ、それに基づき各学科独自の理念・目標が設定され、その目標を具現化するプログラムとして、各種の福祉関係資格や国家資格受験資格、教職免許などを取得できるカリキュラム構成となっている。

「自立と共生」という教育理念に基づく具体的な教育実践として、1年次にすべての学科において「学部共通科目」が設けられていることは学士課程教育への導入教育

として評価できるものの、語学教育に関しては、海外語学研修等の特別科目を除けば、履修年次が1～2年次で終了しており、専門性の深化、大学院への進学等を考慮すれば、3年次以降も外国語科目あるいは「外書講読」科目等の配置が求められる。

また、開設授業科目については（学科によっては国家資格や教職免許取得の関係からやむを得ない面もあるが）、各学科とも共通して専門教育科目に比べて一般教養科目の割合が低く、外国語科目についても2%台の学科もあり、これらの科目の充実が望まれる。カリキュラム編成についても、大学教育において重要科目として位置づけられる「卒業研究（研究法演習）」「卒業研究（卒業論文）」の全学科における必修化を検討することが望まれる。

外国語学部

「自立と共生」の教育理念に関わる授業科目として「倫理学」を必修科目に定め、すべての学生に周知徹底させるように努めている。それとともにグローバル化と国際化の時代に活躍できる有為な人材を育成することを理念・目標とし、英語の実践能力の涵養を図るとともに、異文化を理解し、国際環境の中でコミュニケーション力を発揮できる能力と人間力を備えさせることが教育の到達目標として明記されている。

また、20名以下の少人数制をベースとした独自の教育プログラムを実施、TOEIC 800点、英検1級の取得を目標に掲げていることは評価できる。

経営学部

学部の理念・目的・教育目標は具体的に示されており、学部理念を実現するための教育内容が数多くの科目を設置、開講することによって準備されている。

ただ、教育効果は少なくとも4年間経過しないと検証不可能であるから、カリキュラムを頻繁に改正すべきではないのではないかと懸念がある。

また、専門科目に重点を置きながら必修科目を減らしているため、学生の科目選択は統一性が弱まることになる。その結果として、学生の勉学目標があいまいなものになる懸念がある。

さらに、教養教育に関する一般教育科目の数がやや少ないとの印象を受ける。特に自然、生命、物質などにかかわる科目を増やすことが望ましい。

人間学研究科

人間学研究科は、学校教育法、大学院設置基準に基づき、学術の理論、応用を教授・研究し、社会発展に寄与することを目的とし、(1)研究者の養成、(2)高度な専門職業人（実務者）の養成を行うことを目標としている。専攻・コースによって内容は異なるが、教育・研究指導内容については、人材、カリキュラムともに整備されている。

なお、人間学研究科では、現職の教員、官公庁・団体の研究職等の再教育を積極的に図るなど、一般社会人の再教育・リカレント教育も受け入れるとのことであるが、立地条件等を考えると、夜間や土日の開講、あるいはサテライト設置等の対応が十分でないように思われる。また、非専門分野を専攻した入学生の学力不足を補うため、学部授業を積極的に受講させているとあるが、研究科独自のカリキュラムの中でも検討すべきであろう。

外国語学研究科

外国語学研究科は、設置されて1年目であり、最終的な達成度評価は完成年度後となるが、研究科の理念、教育目標達成に必要な教育課程が整備されている。「自立と共生」という教育理念のもと、高度な専門職業人の育成を目的として、専門性を支える基盤としての高度な英語力やIT技能の養成、国際関係および英語圏の地域に関する専門知識の提供、国際理解教育や英語教育を担当できる初等教員と中等の教員の再教育・育成の3つの教育・研究上の目標が明らかにされている。また、学生に対する研究および履修指導内容は、整備され適切な指導が行われている。

ただ、学部の国際ビジネス・コースに配置される科目群が研究科に設けられていないなど、学部と研究科の間で一貫性を欠く部分がある。

経営学研究科

医療マネジメントコースという大学院独自の分野を加えながらも、学部に基礎を置く大学院研究科として、その理念、目的を達成するような教育内容・研究指導等が整備されている。

社会人受け入れが積極的に行われ、平日夜間・土曜日集中開講の形態によって円滑に運用されている。

また、明治大学大学院との単位互換制度は、相互に教育の充実をもたらすものとして、機能している。

(2) 教育方法等

人間学部

「自立と共生」の理念のもと、共生社会に貢献する人材育成を目標とし、高い就職率などの形で効果をあげている。成績評価の方法と基準はおおむね適正である。授業評価、満足度調査などで問題点を探り、成績評価の仕組みの改善が意図されている。

また、教育方法改善のため学部長主導によるファカルティ・ディベロップメント(FD)が毎年度2回実施され、学部FD企画運営委員会の設置等組織的な取り組みが行

われている。教育目標の達成を目指し、その成果をあげうる教育方法が工夫されており、目標はおおむね達成されていると判断される。

新入生には「新入生キャンプ」が、在學生には年度始めにガイダンスが実施されており、教務全般、各学科の科目履修方法、資格取得等について説明が行われている。また、ゼミ指導開始前の学年にはクラスアドバイザー教員制度により履修指導が行われ、きめ細かな履修指導が組織的に行われており、評価できる。シラバスについても共通の書式で作成されており、有効に活用されているようである。

また、「オフィスアワー」という制度名称になる以前から、いつでも相談できる、いつでも相談にのるという関係が学生と教員の間できあがっており、非常に良い雰囲気の中で学生が学べる環境となっていることは高く評価できる。

ただ、授業評価については、その実施頻度、結果の学生への公表、フィードバックなどの点で今後の改善が望まれる。

外国語学部

教育目標を達成するための教育方法が用意され、点検・改善がなされている。また、授業評価の実施、文京語学教育研究センターによる「CALL (Computer Assisted Language Laboratory) による英語教育改善」等による研究が、積極的に行われている。

教育の質の向上を図るための研修制度 (FD) と、事務組織の専門性を向上させ、業務の効率化を図るための研修会 (スタッフ・ディベロップメント (SD)) が実施されている。学部開設以来、全教員が参加し、年間3回の研修を実施している。2005年度には学部内にFD委員会が設置されており、教育の質の向上に向けて活性化が一層図られることが期待される。

経営学部

カリキュラムの見直しやコース・専攻の整備が長期的視点に立つものかどうかは不明確であるが、教育目標の達成、十分な教育成果を目指した教育方法の改善に、教育組織として着実に取り組んでいる。

ただし、「履修規程」では履修登録単位上限が判然とせず、2年次以降年間履修登録単位上限が50単位を超えるケースが想定されることについては、改善すべきである。また、シラバスの記述内容についても担当科目によって精粗の差が大きく、改善の必要がある。

なお、外国書講読 (必修) の講義内容は担当者ごとの相違が非常に大きく、多数の担当者による必修科目であるのに一定の機会公平性を保つ仕組みが明記されておらず、学生への公平な配慮が懸念される。

人間学研究科

課程修了者の進路調査結果によると、専門職業人 18 人、他大学の博士課程進学者 13 人と、初期の教育目標に沿った成果をあげている。また、「大学院の諸問題についての評価調査」、学生満足度調査、外部評価などにより、教育方法の改善を心がけており、履修指導や教育・研究指導などの教育方法の改善はほぼ達成されていると評価できる。

論文作成過程においては、基本的には学生 1 人に指導教授 1 人の研究指導体制であり、指導教授以外の教員からも個別的な研究指導を受けることができるとあるが、主査、副査による複数の教員指導体制が制度化されておらず改善が望まれるところである。

また、論文評価の方法が、学内発表や学内審査に限定されており、学外での学会発表や学術誌への発表などにより、第三者評価を受けることが望まれる。

FDについては、役職者主催の「研究懇話会」「教員懇話会」や学部合同のFD以外にも、大学院教育・研究の専門的FD・SD研修制度の導入が望まれる。

さらに、学生による授業評価についても制度化されておらず改善が望まれる。

外国語学研究科

研究科開設 1 年目であるが、教育方法については懇談会、授業評価、満足度調査等を通じ、常に改善する姿勢がうかがえる。

経営学研究科

開講科目数と系列分類を工夫してカリキュラムを構成し、入学時およびその後の履修・研究指導も教員が中心となって丁寧に行い、また学生の研究条件に関しては年 2 回懇談会を開催し、履修指導の確認がなされるなど、教育・研究指導方法の改善のための組織的で多重的な取り組みが実行されている。

コース別・分野別に各実務家教員を副査として配し、社会人に対する組織的で適切な研究指導の実施、適切なシラバス、授業評価や学生満足度調査の実施、成績評価基準の告知、よりよい指導のための内部研修、改善への取り組みの制度化などが評価できる。

(3) 教育研究交流

人間学部

大学として、6 か国 4 大学との間に学生交換協定を結び、国際交流センターが窓口となり国際交流が行われている。大学全体の留学プログラムに加えて、人間学部独自

の留学プログラム（異文化理解フィールドスタディーズ）を設け、現地の保育・福祉施設の見学実習、ホームステイによる異文化理解に取り組んでいる。

国内的には、放送大学をはじめ、大学コンソーシアム単位互換参加校など、13大学と単位互換協定を締結している。研究紀要の他大学、研究機関への配布、研究紀要の電子化による大学研究業績の透明化、公共化も図られている。

なお、交換留学プログラムへの参加学生が少ないが、学生の留学意欲を高め、当該プログラムを活用できるような事前教育体制が十分整っていないように思われる。また、人間学部の人的国際学術研究交流では、例年短期間の派遣はあるものの、平成11年度以降受け入れ実績がなく、今後の交流の活性化が期待される。

外国語学部

「多文化との共生」を21世紀を生きる人類の共通課題と認識し、多種多様な留学プログラムを設けて、学生の海外派遣、海外からの交換留学生の受け入れ、提携大学との文化交流等を積極的に行っている。また、国内の大学等との交流についても、十分ではないものの、行われている。留学プログラムすべてに奨学金制度が設けられていることも評価できる。

経営学部

「多文化との共生」という基本方針は示されているものの、学生および教員の双方とも、学部全体としての組織的な達成という点では、国際交流の推進が活発かつ積極的に推進されているとは言えない。

教員の国際的な教育・研究交流に関する具体的なプログラムが明示されておらず、教員の学術交流をもっと活発にすべきであろう。また、学部学生の長期留学を一定数達成すべきであろう。したがって、大学全体との関わりの中で本学部の国際交流の位置づけを定める必要がある。

人間学研究科

人間学研究科として独自の国際交流の推進に関する基本方針が明示されているとは言えないが、大学全体の方針と一体化する形で進められている。

学部と共通で、「国際交流センター」がサポートを行っているが、実績はまだ十分とは言えず、今後を期待したい。

国内的には学会参加補助制度があり、学生に学会参加を通じて学問的視野を広げさせ、良い刺激を受けさせる方策として実績をあげている。

外国語学研究科

大学院学則によって、学生が国内外の大学院や高等研究機関の授業科目や研究指導科目を履修することが認められ、8単位を超えない範囲で単位認定されることが明記されているものの、その一方で、設置1年目ということもあるが、研究科としての教育・研究交流はまだ検討段階にとどまっている。学部と同様、国内外の教育機関との間で単位互換協定や交換留学協定を早期に実現することが望ましい。

経営学研究科

「国際交流センター」が設置され、サポート体制が確立されているものの、研究科としての国際教育・研究交流のプログラムが未整備であり、その実績もほとんど見られず、さらに改善すべき余地がある。

国際化時代において、特に国際交流は高度教育を担う教育・研究機関にとって必須かつ重要なテーマであり、大学全体との関わりのなかで本研究科の国際交流の位置づけを明確に定める必要がある。そのうえで、その具体的なプログラムの策定および実施を行うのが望ましい。

(4) 学位授与・課程修了の認定

人間学研究科

学位の授与方針、基準は「文京学院大学大学院学則」「文京学院大学学位規程」「大学院研究科要覧」に明示されている。そして、着実な手続きで、研究指導、審査が行われ学位授与を行っている。また、学位審査の透明性、客観性を高める措置も一応とられている。

ただ、審査の客観性、透明性をより一層高めるため、学位論文の審査について学外審査者を加えることについて検討することも望まれる。

外国語学研究科

2005(平成17)年度に開設されたため、修了者を出していないが、学位の授与方針・基準については大学院学則に則って適正に運営され、学位授与方針・基準は明示されているものと判断できる。

経営学研究科

学位授与については学則等の規則に明示され、研究科委員会による審査と複数教授による審査体制が構築され、「設置基準」、大学の「学位規程」に則り、適切な手順を経て学位の授与が行われている。

学位論文作成への指導體制、手順、その審査・最終試験の方式についても明確に制度化されている。

3 学生の受け入れ

全学

入学者の受け入れ方針については定められてはいるものの、入学定員に対する入学者数の比率、収容定員に対する在籍学生の比率がかなり高い学部があること、また、推薦入学の定員の設定などに大きな問題がある。

推薦入学による入学者数が予定の定員よりもかなり多いということが常態化しており、一般入試による定員枠が事実上かなり少なくなっている。一般入試の募集定員を定めている以上、その定員を充足しなければ、入学試験を受ける志願者、特に一般入試の志願者に対して公正を欠いた状態にあると言える。また推薦入試による入学者数の実態に合わせた推薦入学定員の設定と、その明示を行う方向での改善が望まれる。

特に経営学部については、附属校推薦、指定校推薦の募集定員を公募推薦の定員に含めているが、それぞれの推薦入試による入学者数の実態に合わせて、推薦形態別に募集定員を設定し明示する方向での改善が望まれる。

人間学部・人間学研究科

理念・目的に応じた適切な学生の受け入れ方針を学部、学科ごとに定めており、多様な学生募集の方法・選抜方法を取り入れ、公正に学生を受け入れている。また、人間学研究科においても、教育の質を保証するために、学生定員の管理が適切に行われている。

さらに、人間学部は、学部全体として見た場合、入学定員比率、在籍学生比率ともにおおむね適正な水準にあるものの、学科別に見ると学科間に大きなアンバランスがあり改善が望まれる。

外国語学部・外国語学研究科

学部については、5種類の募集方式を取り入れ、多様な人物を選択している。学部が定める理念・目的に応じた適切な学生の受け入れ方針を定め、それに則って公正な受け入れが行われているものと評価できる。ただし、入学定員に対する入学者の比率が過去5年平均で1.29倍、収容定員に対する在籍学生数比率が1.26倍となっており、是正が必要である。

研究科については、学部卒業生を対象とする推薦入試、社会人入試、一般入試を実施している。研究科の理念・目的に応じた適切な学生の受け入れ方針を定め、それに則って公正な受け入れを行っているとは判断される。

経営学部・経営学研究科

AO入試において、また外国人入試、社会人入試、編入学入試において、あるいは研究科の社会人（特別推薦）入試において、学部教育あるいは大学院教育に欠かせない前提学力が確保されているかどうかは判然としないが、教育理念にふさわしい多様な選抜方法が採られ、適切な学生の受け入れを目指している。

4 学生生活

経済的支援では、奨学金を希望した学生のほとんどは何らかの奨学金を得ているようである。大学独自の奨学金としては島田依史子記念奨学金を設けているが、これは貸与のみであり、しかも支給対象者は在籍学生 3,609 人に対し 11 人 (0.30%) と少ない。

ハラスメント防止に関しては、規程が整備されており、委員会・相談窓口も設置され、学生に対する広報も行われている。しかし、2004（平成 16）年度まで女子大学であったこともあり、その念頭に置かれているのは女子学生に対する教職員からのハラスメントという構図であることから、男女共学となった今、学生間のハラスメント防止に対する意識づけと措置が必要となろう。

キャリアセンターでは、キャリアカウンセラーの資格を全員が取得し、幅広く学生の進路選択全般に関して支援しており、高く評価できる。

学生相談に関しては、学生相談室と保健室の入り口を 1 カ所にして「健康センター」とし、学生が利用しやすい構造とした結果、学生から「なんでも相談」の場として認知され、利用者も増加しており評価できる。また、UPI（University Personal Inventory）の実施受診率が高く、メンタルヘルスへの早期取り組みがなされている。

5 研究環境

人間学部・人間学研究科

専門的職業人養成や共生の理念を念頭におき、社会に貢献できる人材の育成を行うためには高度な専門的学術研究と社会問題に密着した研究が必要であり、言い換えれば、各専門領域（学科）の特徴に応じた研究が必要であるとし、理念・目的と研究活動は一体的に位置づけられている。教員間に個人差が見られるものの全体としての研究成果が見られ、研究を支える環境も一応整備されており、研究活動と研究環境はほぼ当初の目標を達成していると判断される。

「大学教員就業規則」「学会出席等助成規程」「在外研究員規程」により研究活動に必要な研修機会を確保するための方策が講じられている。

なお、教員研究費の内訳を見ると、科学研究費補助金以外の学外研究助成金が極端に少ない。学外評価を受ける意味でも、今後は積極的な申請が望まれる。

外国語学部・外国語学研究科

研究費、研究日（週 2 日間）、個室の研究室が各教員に確保されているなど、研究環境はおおむね整備されている。また、学内の 12 の研究教育施設において、活発に研究・教育活動が実施されていることに加えて、学部と研究科において、(1)英語の科学的自習法の教育と研究、(2)児童英語教育法、(3)国際文化、国際協力、異文化理解と日本の文化発信に関する教育・研究の 3 つの特筆すべき研究分野の活動を通して研究の活性化が図られている。

なお、一部の教員について、研究活動が不十分であり、改善が望まれる。

経営学部・経営学研究科

全体的に研究成果が細る傾向があり、特に一部教員に近年成果が欠けているものの、組織としては一定の研究活動、研究成果を維持していると言える。

個人研究費の支給限度額が年間 30 万円というのは、パソコンや周辺機器の進化・充実に考えると、不十分であり、研究旅費 20 万円についても未執行分が生じやすく使い勝手が悪い。また、個人研究費の運用・管理が、事務局および教員の双方にとって過度に煩雑であり、改善が望まれる。

また、毎週授業時間数（担当コマ数）の教員別多寡が大きい。特に、大学院担当専任教員は業務の負担が大きく、研究環境についての公平性確保を組織的に検討・実施する必要がある。

6 社会貢献

本郷キャンパス・ふじみ野キャンパスともに、その特色を生かして多彩な社会との文化交流を実施している。生涯学習センター（社会教育センター）の活動は 10 年目となり、地域、市民はもとより、企業人や卒業生にもすっかり定着しており、需要はますます拡大している。

本郷キャンパスにおいて、記念講堂「島田依史子記念館仁愛ホール」を一般外部にも貸し出し、地元文京区やNPO法人等に多く利用されていること、さらに、学内のカフェや食堂を近隣の住民にも開放していることは評価できる。また、ふじみ野キャンパスにおいては現代GPに採択された「ふらっと文京」、「心理臨床・福祉センター」、「地域連携センター」が積極的に地域貢献活動を行っていることは高く評価できる。

惜しむらくは、図書館の地域への開放が本郷図書館で限定的に始まったばかりであり、ふじみ野図書館でも限定的に実施されているが、一般市民には開放されていないという点である。

なお、国政、地方自治体等の政策形成には、延べ 18 人の教員が直接間接的に寄与し

ているが、一部の教員に偏っている。

7 教員組織

人間学部・人間学研究科

人間学部では、専門職業人や地域職場のリーダーとなる人材育成を目指しているの
で、この教育・研究目的を達成するため高度な学識を有する教員と専門的資格を有す
る教員を配して、理論と実践の両面から指導できる体制となっている。人間学研究科
では、年齢構成や専門性を考慮した教員配置となっており、人的整備がなされてい
ると言える。

なお、学部の性格上、教育課程において実験・実習科目の占める割合が大きいが、
多種多様な専門分野の教員を外部から招聘している点については専門教育の深化の上
で、ある程度評価できるものの、人間学研究科の専任教員のうち7割が学部兼任であ
り負担が増加している。

外国語学部・外国語学研究科

外国語学部および外国語学研究科の理念・目的・教育目標を達成するために必要と
される教員組織はおおむね整備されている。学部では、専任教員1人あたりの学生数
が35.3人であり、十分な教育指導が行える体制にあると言える。

ただ、学部における教員選考に際して、教育能力を評価していない点は改善をす
ることが望まれる。

経営学部・経営学研究科

経営学部の一部専門授業科目の専任教員担当比率が低く、担当科目数にかなりの差
があるものの、組織特性に応じた構成に基本的になっている。

経営学部の専任教員1人あたりの学生数が社会科学系学部で35人というのは一般
的基準に照らすならば、評価できる。

ただし、専任教員の年齢構成が著しく高齢層に偏ってバランスを欠いており、改善
が望まれる。また、コンテンツネットワーク専攻の専門授業科目の専任教員担当比率
が低い。

8 事務組織

教学組織の主導的な役割と事務組織の支援体制が調和し、連携協力体制が整って
おり、事務組織はおおむね適切に整備され、円滑に機能していると言える。

また、キャリアセンター職員にキャリアカウンセラーの資格を取得させるなど、事
務組織の専門性の向上を図るため、教学上のアドミニストレータ養成への方途が整備

されている点、資格支援制度が充実している点は評価できる。

9 施設・設備

全学

本郷キャンパスは都心にあるためグラウンドが確保できない状況にあり、運動施設の充実という課題が残されているものの、本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスともに施設・設備はおおむね整備されており、円滑に維持・管理が行われていると言える。

「コンテンツ多言語知財化センター」は、学内で作成されたさまざまなコンテンツをデジタル処理・音声処理する機材、英語や中国語等へ多言語化できる編集機材等を完備し、知的財産に関する基礎教育と教職員、学生のさまざまな創作活動を支援している。2004（平成16）年の設置であり、活動はまだ始まったばかりであるが、成果もあげつつあり、すでに活動の定着している「生涯学習センター」とともに、貴大学の更なる発展のための萌芽になり得るものとして今後の成長に期待したい。

また、バリアフリーに向けた取り組みについては、本郷キャンパスの建物に構造上の問題があり容易に対応できないとはいえ、さらなる改善の余地を残している。

なお、2005（平成17）年度からの男女共学化に伴い、男子学生が段階的に増加して行くことは必定であるので、男子学生の特性を考慮した運動施設等の整備を進めていくことが求められよう。

人間学部・人間学研究科

ふじみ野キャンパスの施設・設備はおおむね整備されており、その管理・運用についても、円滑に行われている。

また、「いつでも子供とふれあえる環境」が整えられていること、学生が自由にピアノを練習できるレッスン室が23室（26台）あることは、保育学科および大学院保育学コースの学生にとっては、これ以上恵まれた学修環境はないと言え、高く評価できる。

ただし、講義室については、AV教育機器関係の整備（AV化率の向上）が望まれる。またパソコンや無線LAN設備のある学生自習室を十分に確保することも望まれる。

外国語学部・外国語学研究科

本郷キャンパスは都心の立地ゆえ制約もあるが、教育目標に沿った施設・設備が用意されていて、適切に管理・運用されている。また、外国語教育に役立つ優れた機能を持つ施設が整っている。

経営学部・経営学研究科

改善すべき課題はあるものの、社会に開かれた大学を意識した対応をはかり、学部の共学化やキャンパス移転に伴い、都心型キャンパスとして必要な施設・設備をおおむね整備し、改善計画も進んでいると言える。

教員・職員・学生三者「サミット」の設置・運営によるキャンパス・アメニティ向上のための体制が確立し、また都心型キャンパスとして、建物構造、学生のマナー等の向上による周辺環境への配慮が行われており評価できる。

なお、コンピュータ教室を閉門（22時30分）間際の21時50分まで開室していることは学生にとって好ましいことである。

10 図書・電子媒体等

資料の体系的・量的整備状況、利用者への配慮については、おおむね達成されていると言える。

図書館の地域への開放については、ふじみ野図書館においては限定的に実施にされているが、さらに一般市民への開放も検討されたい。また、本郷キャンパスにおいて最終授業終了時刻が21時30分であるにもかかわらず、本郷図書館の閉館時刻が21時となっていることはシステムとして大学院学生の学修の利便上で問題であるので、開館時間の延長を検討されたい。

学術情報へのアクセスの点でも、他大学との協力体制についてはNACSIS-ILLへの参加という大学図書館として最も基本的な基盤が整備された段階にとどまっている。なお、両キャンパス間での検索が可能なシステムの計画の実現が期待されるところである。

11 管理運営

各種規程に基本的な考え方・役割・機能が明示されており、大学運営会議ならびに学部教授会をはじめとする諸会議・諸委員会等の審議を経て、学内コンセンサスが形成され、評議会で最終意思決定がなされており、適切な管理運営がなされている。

なお、私立大学とはいえ、公的な教育機関であることに鑑みると、再任は可能としても、学長については、少なくとも任期を定めてしかるべきである。

12 財務

財政の安定基盤確保に向けて、学生確保のための積極的な教育環境改善事業を実施し、支出抑制策として教員の定年年齢の引き下げや給与表減額改定を行っている。また、自己資金によって経営学部キャンパス移転のための校舎増築や大学学部共学化のための設備改修が行われている。こうした状況下で、目的を付して引き当ててはいな

いが、資金は内部留保されており、財政状況等に関する目標はおおむね達成していると評価できる。

財政基盤の充実を図る上で、外部資金等の受け入れは十分とは言えない。特に、寄附金の積極的な募集活動をしていない点は改善が望まれる。また、帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額が、経年的に増加傾向にある。貸借対照表関係の財務比率は15項目中、流動比率、退職給与引当預金率（これは財務の透明性を保障するためにも特定預金とされるべき）など6項目で文系学部とその他の複数の学部を設置する私立大学の平均と比較して差異が生じている。しかし、財政中期見通しを策定し、問題点を認識して、改善のための方策を打ち出して計画的運営を行っており、おおむね評価できる。

なお、監事および公認会計士（監査法人）による監査は適切かつ客観的に行われており、監事による監査報告書では、学校法人の財産および業務執行に関する監査の状況が適切に示されている。

1 3 情報公開・説明責任

財政状況、自己点検・評価の結果については社会に公表されており、情報公開や説明責任はおおむね適切になされていると判断する。

ただし、自己点検・評価の結果については、学内関係者にしか公表していないものが一部あり、また、外部評価については、学外への公表は現在のところ行っておらず、社会への公表について課題を残していると言える。

財務情報に関しては、財務三表をホームページで公開している。また学園広報誌では財務三表を掲載し、図表、グラフを用いてわかりやすく解説している。しかし、広報誌は教職員対象であり、学生・保護者等には2ページ立ての文書のみを掲示および配布しているにすぎない。今後は、学生・保護者等にも広報誌等で、わかりやすい解説つきの財務三表を公開するとともに、ホームページで公開していることを積極的に告示していくことを期待したい。

III 大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列挙する。

一 長所として特記すべき事項

1 大学の理念・目的および学部・研究科の使命・目的・教育目標

- 1) 「学園創設者の自叙伝」を入学者全員に配布するとともに、毎年度初頭に学長からメッセージを出すなどの方法により、学生ならびに全教職員に建学の理念を浸透させる努力をしている。各学部・研究科は、「自立と共生」という建学の理念に基づいて人材育成目標を適切に示している。

2 教育内容・方法

(1) 教育課程等

- 1) 経営学研究科、人間学研究科では、社会人の受け入れを積極的に行っており、社会人の再教育・リカレント教育に努力している。このことは、高度専門職業人を社会に送り出すという大学・研究科の教育目的に合致し、社会への貢献も大きいことから、高く評価したい。なお、研究科によって若干事情が異なるものの、随時募集、研究計画書や口頭試問を重視した社会人入試制度の採用、夜間・土曜日の集中開講などは、職を有しながら学ぼうとする社会人に深く配慮した制度等であるので、さらに充実を図られるよう期待したい。

(2) 教育方法等

- 1) 「オフィスアワー」に全学的に取り組んでいる。履修指導の適切化、組織化を図るために「大学教員就業規則」において教員の責任授業時間数を定めるだけでなく、学生指導等の責務についても明示し、学生との接点を確保することに配慮されており、評価できる。なお、人間学部においては、「オフィスアワー」の制度化以前から、いつでも相談できる、いつでも相談にのる（履修指導等を行う）という関係が学生と教員の間に入り、非常に良い雰囲気のもとで学生が学べる環境となっていることは高く評価できる。

3 学生生活

- 1) キャリアセンターでは、幅広く学生の進路選択全般に関して支援すべく、キャリアカウンセラーの資格をスタッフ全員が取得し、就職指導、就職活動支援を行っている。その成果は高い就職率にも表れており、教養豊かな職業人の養成という貴大学の教育目的の実現に適うものとして高く評価できる。

4 社会貢献

- 1) 本郷キャンパス・ふじみ野キャンパスともに、その特色を生かして多彩な社会との文化交流を実施している。本郷キャンパスの生涯学習センター（社会教育センター）の活動は10年目となり、地域、市民はもとより、企業人や卒業生にもすっかり定着している。またふじみ野キャンパスにおいては現代GPに採択された「ふらっと文京」、「心理臨床・福祉センター」、「地域連携センター」が積極的に地域貢献活動を行っていることは評価できる。

5 施設・設備

- 1) 人間学部、人間学研究科においては、隣接して併設幼稚園があるのに加えて、実際の保育園の施設さながらの保育実践研究センター（「ふらっと文京」）がキャンパス内に設けられている。週3日、地域の幼児と保護者を受け入れ、子育て支援施設として地域に貢献するとともに、学生が保育実習、教育実習を実践的に行えるようになっていることは評価できる。
- 2) 23室（26台）のピアノレッスン室があり、学生が自由にピアノを練習できる体制になっていることは、幼稚園教諭、保育士を目指す学生に対する教育的配慮として評価できる。

二 助 言

1 教育研究組織

- 1) 「外国語学部」、「外国語学研究科」と称する場合、一般的には複数多言語の学科、専攻から構成されるべきと考えるが、貴大学の外国語学部、外国語学研究科の現状は、英語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション専攻の英語1言語のみによる単学科、単専攻で成り立っている。実態は学部では4つのコースに分かれており、学科名は必ずしも実態を反映していない。大学院についても同様の事情があり、実態を反映した学科名称、専攻名称を検討してもよいと考えられるが、学部および研究科の名称からすれば、他の外国語の学科および専攻を加えることも検討に値しよう。

2 教育内容・方法

(1) 教育方法等

- 1) 授業評価の結果は教員に対しては全員に送付され、教育改善への活用状況を報告させているものの、学生への公表、フィードバックについては図書館に1部配置して閲覧対応しているだけであり、不十分と言わざるを得ない。冊子にして配付、ホームページ上で公開するなど、今後の改善が望まれる。
- 2) 1年間に履修登録できる単位数の上限が判然としない。学部によって、また同じ学部でも入学年度によって扱いが違うようであるが、履修単位数が上限に満たない場合はその分を次学期へ繰り越せるシステムをとっているようであり、一見、取得単位数が少ない学生にとって親切のように見えるが、事実上の年間登録単位数が50単位以上となり学修困難となる学生が出ることも懸念され、全ての学部について見直しが望まれる。
- 3) シラバスの記載内容について教員間に精粗がある。「講義の内容」を表示していない科目もあるので、改善が望まれる。

(2) 教育研究交流

- 1) 教員の国際的な教育・研究交流に関する具体的なプログラムが明示されていない。個人レベルではなく、大学として教員の学術国際交流を活発にする方策を検討することが望まれる。

3 学生の受け入れ

- 1) 比較的早期に入学合否の決まる推薦入学者数が予定の定員よりもかなり多いということがここ数年常態化しており、一般入試による定員枠が事実上かなり少なくなっている。これは入学試験を受ける志願者、特に一般入試の志願者に対する情報開示の点で公正を欠いた状態にあると言える。推薦入試による入学者数の実態に合わせた推薦入学定員の設定と、その明示を行うことが望まれる。

特に経営学部については、附属校推薦、指定校推薦の募集定員を公募推薦の定員に含めているが、それぞれの推薦入試による入学者数の実態に合わせて、推薦形態別に募集定員を設定し明示する方向での改善が望まれる。

推薦入試のあり方について、全学的に根本から検討を行うことが望まれる。

- 2) 外国語学部の入学定員に対する入学者数比率の過去5年平均、収容定員に対する在籍学生数比率がともに高いので、改善が望まれる。

4 教員組織

- 1) 経営学部では専任教員24人のうち61歳以上が10人(41.7%)となっており、年齢構成が著しく高齢層に偏ってバランスを欠いているので、若返りに向けた改善が望まれる。

5 施設・設備

- 1) ふじみ野キャンパスにおいては、バリアフリーに向けた取り組みはおおむね達成されているが、本郷キャンパスにおいては、建物の構造上の問題があるとはいえ、さらなる改善の余地を残している。また、両キャンパスともに、視力に障がいのある学生に対する配慮等については、今後改めて検討を要し、改善を促進する必要がある。
- 2) 完全自習用のコンピュータ室(自由に使える端末)数が不足しており、開放しているとされる全コンピュータ教室も9時から15時30分頃までは授業が集中し、自由に使える端末数が多いとは言えないので改善が望まれる。

6 図書・電子媒体等

- 1) 本郷図書館においては地元文京区への地域開放を始めたとはいえ学術書利

用者に限ったものであり、ふじみ野図書館においては地域への開放は限定的に実施されているが、さらに一般市民への開放も検討されたい。

- 2) 本郷キャンパスの大学院研究科の授業終了時間は21時30分であるにもかかわらず、図書館の閉館は、21時となっている。一時期22時まで延長したにもかかわらず利用者が少なかったという理由で21時に戻しているが、システムとして大学院学生の学修の利便上で問題があるので、開館時間の延長を検討されたい。

7 管理運営

- 1) 学長について任期を定められたい。私立大学といえども公的な教育機関であるので、再任は可能としても、少なくとも任期は定めてしかるべきである。

以 上

「文京学院大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果」について

貴大学より2006（平成18）年1月31日付文書にて、2006（平成18）年度の相互評価ならびに認証評価について申請された件につき、本協会相互評価委員会において慎重に評価した結果を別紙のとおり報告します。

本協会では、貴大学の自己点検・評価を前提として、書面審査と実地視察等に基づき、貴大学の意見を十分に斟酌した上で、評価結果を作成いたしました。提出された資料（文京学院大学資料1）についても、不明な点や不足分があった場合には、直ちに連絡するように努め、また評価者には、経験豊富な者を中心に正会員より推薦いただいた評価委員登録者をあてるとともに、評価者研修セミナー等を通じてそれぞれの質の向上を図るなど、万全を尽くしてまいりました。

その上で、貴大学の学部・研究科構成に応じて編成した分科会のもとで、本協会が設定している「大学基準」への適合状況を判定するための評価項目について、提出された資料や実地視察に基づき、慎重に評価を行いました。

(1) 評価の経過

まず書面審査の段階では、分科会を構成する主査および各委員が、それぞれ個別に書面の評価を行うとともに評価所見を作成し、これを主査が中心となって一つの分科会報告書（原案）に取りまとめました。その後各委員が参集して、全学評価分科会および専門評価分科会を開催し（開催日は文京学院大学資料2を参照）、分科会報告書（原案）についての討議を行うとともに、それに基づいて再度主査が分科会報告書（案）を作成いたしました。財政の評価については、大学財政評価分科会の下部組織である部会で第一次的な検討を行って部会報告書を取りまとめました。その後、8月16日に大学財政評価分科会を開催し、部会報告書について討議を行い、それに基づいて主査が分科会報告書（案）を作成いたしました。その後、各分科会報告書（案）を貴大学に送付し、それをもとに11月9日、10日に実地視察を行いました。

実地視察では、各分科会より付された疑問等について聴取し実状を確認するとともに、意見の交換、学生へのヒアリング、施設・設備の視察などを実施し、これらに基づいて主査が分科会報告書（最終）を完成させました。

同報告書（最終）をもとに相互評価委員会正・副委員長・幹事会で作成した評価結果（委員長案）を相互評価委員会で審議し、「評価結果」（原案）として貴大学に送付しました。同原案に対して貴大学から提示された意見を参考に原案は修正され、その後理事会、評議員会の承認を得、最終の「評価結果」が確定いたしました。

この「評価結果」は貴大学に送付するとともに社会に公表し、文部科学大臣に報告いたします。

なお、この評価の手続き・経過を時系列的に示せば「文京学院大学資料2」のとおりです。

(2) 「評価結果」の構成

貴大学に提示する「評価結果」は、「Ⅰ 評価結果」、「Ⅱ 総評」、「Ⅲ 大学に対する提言」で構成されています。

「Ⅰ 評価結果」には、貴大学が「大学基準」に適合しているか否かを記しています。

「Ⅱ 総評」には、貴大学の理念・目的・教育目標の特徴とその達成状況等を示した「1 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢」、貴大学の自己点検・評価のしくみとそれがどのように機能しているかを示した「2 自己点検・評価の体制」、「大学基準」の充足状況について貴大学の長所と問題点を整理した「3 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み」を含んでおります。

「Ⅲ 大学に対する提言」は、原則として「長所として特記すべき事項」、「勧告」、「助言」で構成されます。「長所として特記すべき事項」は、大学の特色ある優れた取り組みをさらに伸張するために示した事項です。ただし、その取り組みがいかに優れたものであっても、一部の教員のみによる事例や、制度の設置・仕組みの整備だけで成果が確認できない場合については基本的に指摘から除外しております。

「勧告」は正会員にふさわしい要件を充たしていない、もしくは改善への取り組みが十分ではないという事項に対し、義務的に改善をもとめたものです。「勧告」事項が示された大学においては、同事項に誠実に対応し、早急にこれを是正する措置を講じるとともにその結果を改善報告書として取りまとめ、原則として2010（平成22）年7月末日までにこれをご提出いただきます。

一方、「助言」は、正会員にふさわしい要件は充たしているものの、理念・目的・教育目標の達成に向けた一層の改善努力を促すために提示するものです。「助言」についても「勧告」同様、改善報告がもとめられるものの、それらにどのように対応するかは各大学の判断に委ねられております。この点で「勧告」と「助言」の性格は異なっております。

今回提示した各指摘は、貴大学からの申請資料に基づく書面審査や実地視察、意見申立といった手続きを踏んだ上で導き出したものであり、可能なかぎり実態に即した指摘となるよう留意いたしました。

なお、今回の評価にあたり、外国語学研究科は、調書作成年度に申請資格充足年度（完成年度+1年）を迎えておらず、そのため、教育・研究活動に関する評価が十全には行えませんでした。したがって当該研究科については、その完成時の状況を、所定の様式にしたがって完成報告書として取りまとめ、改善報告書提出時に本協会宛に提出いただくよう要請いたします。

また、合・否・保留の「評価結果」について、異議申立がある場合には、2007（平成19）年3月29日までにご連絡ください。

文京学院大学資料 1 —文京学院大学提出資料一覧

文京学院大学資料 2 —文京学院大学に対する相互評価のスケジュール

文京学院大学提出資料一覧

調書

資料の種類	資料の名称
(1) 点検・評価報告書 (2) 大学基礎データ (3) 専任教員の教育・研究業績(表24、25) (4) 自己点検・評価報告書における主要点検・評価項目記載状況	

添付資料

資料の種類	資料の名称
(1) 学部、学科、大学院研究科等の学生募集要項	平成17年度学生募集要項(外国語学部、経営学部、人間学部) 平成18年度学生募集要項(保健医療技術学部) 平成17年度(2005年度)学生募集要項(経営学研究科) 平成17年度(2005年度)学生募集要項(人間学研究科) 平成17年度(2005年度)学生募集要項(外国語学研究科)
(2) 大学、学部、学科、大学院研究科等の概要を紹介したパンフレット	2005年度 文京学院大学案内 2006年度 文京学院大学保健医療技術学部案内 2005年度 文京学院大学大学院案内
(3) 学部、学科、大学院研究科等の教育内容、履修方法等を具体的に理解する上で役立つもの	2005年度 講義要綱 経営学部 2005年度 講義要綱 人間学部(1・2・3年生用) 2005年度 講義要綱 人間学部(4年生用) 2005年度 Syllabus 外国語学部 2005年度 経営学研究科要覧 2005年度 人間学研究科要覧 2005年度 外国語学研究科要覧
(4) 学部、学科、大学院研究科の年間授業時間割表	平成17年度 経営学部時間割表 平成17年度 経営学研究科時間割表 平成17年度 人間学部時間割表 平成17年度 人間学研究科時間割表 平成17年度 外国語学部時間割表 前期 平成17年度 外国語学部時間割表 後期 平成17年度 外国語学部時間割表
(5) 大学学則、大学院学則、各学部規程、大学院研究科規程等	大学学則 大学院学則
(6) 学部教授会規則、大学院研究科委員会規程等	評議会規程 教授会規程 研究科委員会規程 運営協議会規程 大学運営会議規程 文京学院大学学位規程
(7) 教員人事関係規程等	文京学院大学学部長選考内規 教員選考基準 教員選考基準の運用に関する内規 教員資格審査に関する処理規程 大学院教員資格基準 教員人事委員会規程 名誉教授規程 客員教授規程 文京学院大学助手任用規程 任期付き採用職員の任用並びに給与等に関する規程 任期付き採用職員の通常雇用への移行取扱い内規

資料の種類	資料の名称
(8) 学長選出・罷免関係規程	文京学院大学学長選考内規
(9) 自己点検・評価関係規程等	自己点検・自己評価に関する規程
(10) ハラスメントの防止に関する規程等	学校法人文京学園におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程
(11) 寄附行為	学校法人文京学園寄附行為
(12) 理事会名簿	学校法人文京学園 平成17年度 理事会名簿一覧
(13) 規程集	文京学院大学学則・学内諸規程
(14) 大学・学部等が独自に作成した自己点検・評価報	1999年度 文京女子大学経営学部の現状と将来 平成9年度・平成10年度 文京女子大学人間学部の現状と将来 2003年度 文京学院大学外国語学部の現状と将来
(15) 附属(置)研究所や附属病院等の紹介パンフレット	文京学院大学地域連携センターご利用のしおり CHIDREN'S ENGLISH PLAYROOM 文京学院大学 臨床心理相談センターご案内 保育実践研究センター ふらっと文京ご案内 生涯学習センター 2005年春夏講座案内 生涯学習センター 2005年秋冬講座案内
(16) 図書館利用ガイド等	2005年度版 本郷図書館利用案内 図書館利用案内 ふじみ野図書館
(17) ハラスメント防止に関するパンフレット	セクシュアル・ハラスメント相談のしおり
(18) 就職指導に関するパンフレット	ガイダンススケジュール(本郷) ガイダンススケジュール(ふじみ野) 2005年 求人のためのご案内
(19) 学生へのカウンセリング利用のためのパンフレット	学生相談室利用案内 2005年度 本郷 学生相談室利用案内 2005年度 ふじみ野
(20) 財務関係書類	平成12年度 計算書類(a.財務計算書類b.監査報告書) 平成13年度 計算書類(a.財務計算書類b.監査報告書) 平成14年度 計算書類(a.財務計算書類b.監査報告書) 平成15年度 計算書類(a.財務計算書類b.監査報告書) 平成16年度 計算書類(a.財務計算書類b.監査報告書) 平成17年度 計算書類(a.財務計算書類b.監査報告書) 平成16年度 事業報告書 平成17年度 事業報告書 ①ホームページWeb上での公開 ②学生掲示板に掲示および配布したもの ぶんきょうニュース No.87、95、105、114、123号 平成12年度 財産目録(平成13年3月31日現在) 平成13年度 財産目録(平成14年3月31日現在) 平成14年度 財産目録(平成15年3月31日現在) 平成15年度 財産目録(平成16年3月31日現在) 平成16年度 財産目録(平成17年3月31日現在)

文京学院大学に対する相互評価のスケジュール

貴大学の評価は以下の手順でとり行った。

2006 年	1 月 31 日	貴大学より相互評価申込書・認証評価申請書の提出
	4 月上旬	貴大学より相互評価関連資料の提出
	4 月 7 日	第 1 回相互評価委員会の開催（平成 18 年度相互評価のスケジュールの確認）
	4 月 13 日	第 1 回大学財政評価分科会の開催
	4 月 25 日	第 432 回理事会の開催（平成 18 年度相互評価委員会各分科会の構成を決定）
	5 月 15 日 ～27 日	評価者研修セミナー説明（平成 18 年度の評価の概要ならびに主査・委員が行なう作業の説明）
	5 月中旬 ～7 月 7 日	主査ならびに委員に対し、貴大学より提出された資料の送付 主査ならびに委員による貴大学に対する評価所見の作成
	～7 月下旬	分科会報告書（原案）の作成（各委員の評価所見の統合）
	8 月 16 日	第 2 回大学財政評価分科会の開催
	8 月 24 日	外国語学系専門評価分科会の開催（分科会報告書（原案）の修正）
	8 月 28 日	経営学系第 5 専門評価分科会の開催（分科会報告書（原案）の修正）
	8 月 29 日	全学評価分科会第 15 群の開催（分科会報告書（原案）の修正）
	9 月 11 日	人間学系専門評価分科会の開催（分科会報告書（原案）の修正）
	9 月～	分科会報告書（案）の貴大学への送付
	9 月 20 日	第 3 回大学財政評価分科会の開催
	11 月 9 日	ふじみ野キャンパス実地視察の実施
	11 月 10 日	本郷キャンパス実地視察の実施、その後、分科会報告書（最終）の作成
	11 月 27 日	相互評価委員会正・副委員長・幹事会の開催（分科会報告書をもとに「評価結果」（委員長案）を作成）
	12 月 15 日 ～16 日	第 2 回相互評価委員会の開催（「評価結果」（委員長案）の検討）
	12 月下旬	「評価結果」（原案）の貴大学への送付
2007 年	2 月 16 日 ～17 日	第 3 回相互評価委員会の開催（貴大学から提示された意見を参考に「評価結果」（原案）を修正し、「評価結果」（案）を作成）
	2 月 27 日	第 440 回理事会の開催（「評価結果」（案）を評議員会に上程する）

ことの上承)

3月13日 第97回評議員会、臨時理事会の開催（「評価結果」の承認）